

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東 大名

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL http://www.nhkspg.co.jp)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	121,390	3.0	4,161	103.8	3,445	132.2
13年 9月中間期	117,851	4.7	2,042	45.2	1,484	59.9
14年 3月期	242,746		6,326		5,771	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,853	804.5	7.60	-
13年 9月中間期	204	-	0.84	-
14年 3月期	2,609		10.69	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 679 百万円 13年 9月中間期 440 百万円 14年 3月期 998 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 243,867,937 株 13年 9月中間期 244,064,091 株 14年 3月期 244,060,038 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	244,671	75,323	30.8	308.90
13年 9月中間期	255,316	72,547	28.4	297.25
14年 3月期	256,151	75,766	29.6	310.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 243,846,321 株 13年 9月中間期 244,065,195 株 14年 3月期 244,050,778 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	8,380	13,018	3,532	11,927
13年 9月中間期	6,794	9,821	805	21,649
14年 3月期	17,040	16,153	5,090	20,123

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	246,000	6,800	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 76 銭

上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の変動、製品需給ならびに製品価格の急激な変動、急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

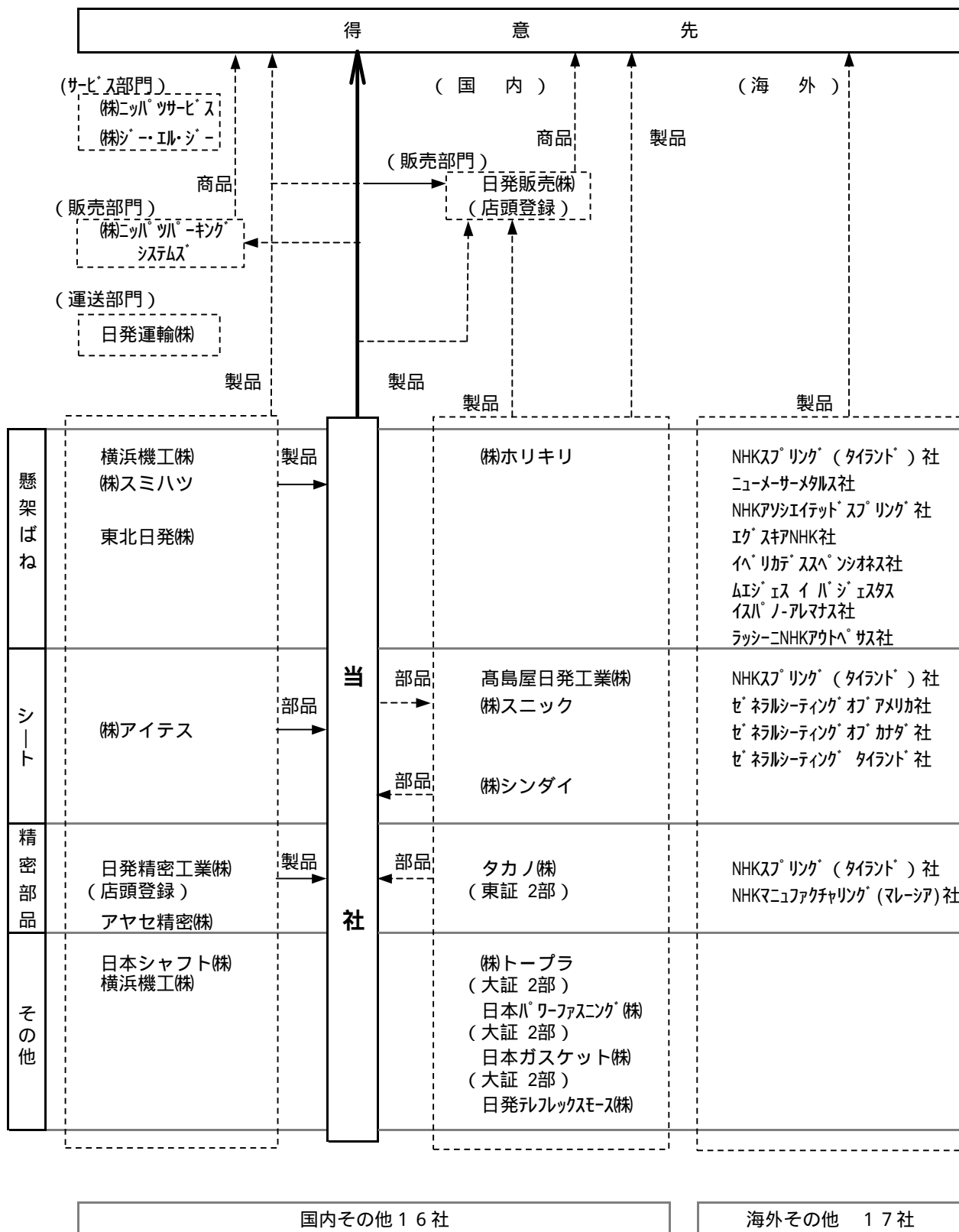
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社37社（うち海外16社）、関連会社28社（うち海外12社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションパースタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイトスプリング社、ニューメーテックス社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)内装品(サンシェード、トノカバー)その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブヘッド、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ホリウルの製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツパッキングシステム (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社を示す。
印は、持分法適用会社を示す。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都江東区	百万円 2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.2% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 7
横浜機工㈱	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	63.0% [10.1%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	63.1% [3.3%]	-	部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している。 なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)	
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100%	-	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスを行っている 役員の兼任 3名	
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他事業	57.6% [33.3%]	-	当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)	
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 2名	(注) 5
㈱アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%	-	製品の大部分を当社が購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 3名	
㈱ニッパツパッキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100%	-	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)	
ニューサーマルス社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)	
NHK-アソシエイト スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)	
ゼネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)	
ゼネラルシーティング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 1名	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムト プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 390	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 6名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100%	-	精密部品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)	
(持分法適用関連会社) ㈱ホリキリ	千葉県八千代市	百万円 375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
高島屋日発工業㈱	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 3名	
タカノ㈱	長野県上伊那郡 宮田村	2,015	精密部品事業	13.8% [0.1%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4, 6
㈱トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	27.4% [5.3%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4
その他 10社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
7. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

3 . 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼としております。自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野での「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することをめざしております。

平成11年度に策定した長期経営計画「VISION2010」では、2010年度連結売上高5,000億円の達成をめざしておりますが、最近の厳しい経営環境に対応するため、2004年度を最終年度とする新3ヵ年中期経営計画を2002年4月にスタートさせ、グループ丸となって「VISION2010」企業コンセプトの早期実現を目指しております。新3ヵ年中期経営計画の重点施策を次の3項目と定め、企業構造改革の推進に努めてまいります。

安定収益を確保する経営体質の強化

事業の拡大（重点事業・育成事業への経営資源の選択と集中）

HDD（ハードディスクドライブ）用部品事業の収益向上

4 . 会社の対処すべき課題

(1) お客様満足度の向上

当社の主たる得意先であります自動車業界は、グローバルな規模で、生き残りをかけた技術開発競争、コスト競争が一段と熾烈になってきています。

また、一方の主要な得意先であります情報通信機器業界においてもITバブル崩壊後、新たな技術開発と価格競争が更に激化しています。

このような厳しい環境下にあつて、当社が競争に勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を持った商品・サービスの提供とともに、変化に機敏に対応できる「スピード経営」の実践によりお客様の満足度の向上に努めております。

(2) 高コスト企業体質の打破

コスト競争にうち勝ち、安定収益を確保するためには、開発・製造・管理・販売の各部門におけるコスト低減が重要な課題となっています。新3カ年中期経営計画においては、3カ年で総コスト10%削減を目標として全社一丸となった取り組みを行ってまいります。

具体的には、次の二つを重点として取り組んでおります。

集中購買の推進、IT活用による競争購買の強化、グローバル調達促進などによる購入品費の削減

生産性向上活動、全社組織・機能の変革、間接部門の業務改善、人事制度の運用強化などによる総人件費の削減

(3) 新事業・新製品を生み出す体制と仕組みの確立

「VISION2010」の早期実現のためには、当社が長年培ってきた技術に新しいコア技術を加えた新技術の確立を図り、市場ニーズにいち早く応える新事業・新製品の創出が必要となります。

現在育ちつつある有望な新製品と次世代新製品の開発・市場投入のスピードを更に加速するために、経営資源の「選択と集中」による戦略的な投入が図れる体制を構築してまいります。

(4) 労働災害の撲滅と地球環境への積極的な取り組み

明るく健康で安全な職場が企業活力の根幹であるという認識に立ち、全社をあげてルールの確認と、基本に忠実な行動の徹底により労働災害の撲滅に努めるとともに、従業員の健康づくりを積極的に推進しております。

また、地球環境の維持・改善は、21世紀の世界共通のテーマであり、当社においても重要課題の一つとして積極的に推進しております。

以上

3.経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、前半は輸出主導による回復の兆しも見られましたが、後半に入り世界同時株安、不良債権問題等による先行き不安から設備投資や個人消費が低迷し、景気の本格的な回復には程遠い状況が続きました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、景気低迷の影響を受け、国内販売は、2,780千台で前年同期比0.8%の減少となりました。一方、完成車輸出は、米国市場における販売の好調等の影響により2,356千台で前年同期比13.1%増となりました。この結果、当中間期における国内の生産台数は、4,991千台で前年同期比4.7%増となりました。

また、当社の一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、一部には需要回復の兆しも見られましたが、全般的には昨年度から続く需要停滞の影響を受け厳しい事業環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は活発な営業活動を展開した結果、国内自動車生産台数の増加もあり、売上高は121,390百万円で前年同期比3.0%の増収となりました。また、収益面では売上高の増加に加え、徹底した原価低減活動の効果により、営業利益は4,161百万円で前年同期比103.8%の増益、経常利益も3,445百万円で前年同期比132.2%の増益となりました。この結果、当期純利益は1,853百万円で前年同期比9.0倍と大幅な増益となりました。

(2) セグメント別の概況

事業部門別の概況

懸架ばね部門]

国内においては、自動車生産台数の増加により、売上高は前年と比べ増加しました。海外においても、北米及びアジア向けの受注拡大により売上高は順調に推移しましたが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり時の費用増等の影響を受けました。売上高は、31,549百万円で前年同期比6.7%の増収、営業利益は、1,369百万円で前年同期比15.9%の増益となりました。

シート部門]

海外においては、米国での受注が落ち込みましたが、国内での好調な自動車生産台数に支えられ、売上高は37,482百万円で前年同期比1.3%の増収となりました。また、原価低減も寄与した結果、営業利益は1,368百万円となり、前年同期比42.3%の増益となりました。

〔精密部品部門〕

主力とするHDD用部品はⅡ不況の影響を受け米国内の受注が落ち込みましたが、アジアでの販売が好調に推移した結果、売上高は38,070百万円で前期同期比3.1%の増収、営業利益は、1,074百万円と前年同期比1,168百万円の増益となりました。

〔その他部門〕

ゴルフシャフトの売上高が増加しましたが、駐車装置の売上減などにより、売上高は、14,288百万円で前年同期比0.5%の減収となりました。ゴルフシャフトの売上増及び駐車装置の原価低減の推進などにより、営業利益は349百万円と前年同期比355百万円の増益となりました。

所在地別の概況

〔日本〕

世界的なⅡ不況の影響により精密部品の売上が大きく落ち込みましたが、自動車生産台数が前年同期比で増加したため、売上高は96,855百万円で前年同期比2.4%の増収、営業利益は2,542百万円で前年同期比339.0%の大幅な増益となりました。

〔北米〕

米国において受注量が縮小し、売上高は20,258百万円で前年同期比2.9%の減収、営業利益は、572百万円で前年同期比44.6%の減益となりました。

〔アジア〕

精密部品が好調だったため、売上高は7,413百万円で前年同期比29.0%の増収、営業利益は1,046百万円と前年同期比143.9%の増益となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、平成14年3月末に比べ8,196百万円減少し11,927百万円となりました。この減少の主な要因は、前期末が休日のため仕入れ債務の支払いが当上期に約5,000百万円ずれていることによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,380百万円と前期同期比23.3%の増加となりました。これは主に経常利益の増加や法人税の支払額の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは13,018百万円と前年同期比で3,196百万円の支出の増加となりました。これは、HDD(ハードディスクドライブ)用部品事業におけるロイヤルティの一括支払い、及び中国新会社への出資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,532百万円と前年同期比で4,338百万円支出が増加しました。これは、借入金の約定返済やグループ会社内の資金効率化による借入金の減少等によるものです。

2.通期の見通し

当下半期につきましては、不良債権処理等ますます不透明感が増す状況の中、米国景気停滞の長期化も懸念され、当面の経済環境は厳しい状況が継続すると予想されます。このような状況の中、当社は中期経営計画の達成を目指して一層の経営効率化に努める所存であります。

なお、平成15年3月期の業績予想につきましては、売上高246,000百万円で前期比1.3%の増収、経常利益は6,800百万円で前期比17.8%の増益、当期純利益は3,600百万円で前期比38.0%の増益を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度 平成14年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部	244,671	100.0	256,151	100.0	11,480	255,316	100.0
流動資産	96,364	39.4	108,387	42.3	12,023	109,360	42.8
現金及び預金	12,111		20,219		8,108	21,221	
受取手形及び売掛金	51,019		58,602		7,583	57,008	
有価証券	-		20		20	1,020	
たな卸資産	21,384		20,668		715	20,314	
繰延税金資産	2,530		2,035		494	2,160	
その他	9,637		7,148		2,489	7,824	
貸倒引当金	318		308		9	190	
固定資産	148,307	60.6	147,764	57.7	542	145,955	57.2
有形固定資産	98,572	40.3	101,443	39.6	2,871	101,082	39.6
建物及び構築物	37,477		38,804		1,326	37,183	
機械装置及び運搬具	29,835		31,982		2,146	30,805	
土地	23,426		23,492		65	22,899	
建設仮勘定	3,987		2,996		991	5,981	
その他	3,843		4,168		324	4,211	
無形固定資産	1,193	0.5	1,244	0.5	50	1,139	0.4
連結調整勘定	8		15		6	24	
その他	1,185		1,229		44	1,114	
投資その他の資産	48,540	19.9	45,075	17.6	3,465	43,734	17.2
投資有価証券	38,970		38,203		766	36,283	
長期貸付金	1,264		1,357		92	2,614	
繰延税金資産	4,071		2,717		1,354	3,278	
その他	4,478		3,005		1,473	3,056	
貸倒引当金	244		207		37	1,498	
合 計	244,671	100.0	256,151	100.0	11,480	255,316	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度 平成14年3月31日		増 減	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負債の部	161,744	66.1	172,288	67.3	10,544	175,161	68.6
流動負債	109,905	44.9	114,721	44.8	4,815	110,359	43.2
支払手形及び買掛金	44,397		51,503		7,105	49,872	
短期借入金	39,650		40,660		1,009	42,837	
一年内償還社債	9,300		5,300		4,000	200	
未払法人税等	2,380		859		1,520	1,361	
未払費用	10,320		10,810		489	10,668	
設備支払手形	1,355		2,145		789	2,514	
繰延税金負債	7		14		7	14	
その他	2,492		3,427		935	2,889	
固定負債	51,838	21.2	57,566	22.5	5,728	64,802	25.4
社債	4,400		8,400		4,000	13,700	
長期借入金	23,790		25,713		1,923	27,939	
退職給付引当金	19,946		19,874		72	19,785	
役員退職慰労引当金	1,115		1,049		66	927	
繰延税金負債	2,546		2,493		52	2,369	
その他	38		35		3	79	
少数株主持分	7,604	3.1	8,097	3.2	492	7,607	3.0
資本の部	-	-	75,766	29.6	75,766	72,547	28.4
資本金	-	-	17,009	6.6	17,009	17,009	6.7
資本準備金	-	-	16,942	6.6	16,942	16,942	6.6
再評価差額金	-	-	39	0.0	39	39	0.0
連結剰余金	-	-	38,599	15.1	38,599	36,927	14.5
その他有価証券評価差額金	-	-	4,294	1.7	4,294	3,635	1.4
為替換算調整勘定	-	-	1,114	0.4	1,114	2,006	0.8
自己株式	-	-	4	0.0	4	0	0.0
資本の部	75,323	30.8	-	-	75,323	-	-
資本金	17,009	7.0	-	-	17,009	-	-
資本剰余金	16,942	6.9	-	-	16,942	-	-
利益剰余金	39,626	16.2	-	-	39,626	-	-
土地再評価差額金	39	0.0	-	-	39	-	-
その他有価証券評価差額金	3,840	1.6	-	-	3,840	-	-
為替換算調整勘定	2,059	0.8	-	-	2,059	-	-
自己株式	75	0.0	-	-	75	-	-
合 計	244,671	100.0	256,151	100.0	11,480	255,316	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増 減	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売 上 高	121,390	100.0	117,851	100.0	3,539	242,746	100.0
売 上 原 価	102,719	84.6	101,588	86.2	1,130	207,262	85.4
売 上 総 利 益	18,671	15.4	16,262	13.8	2,409	35,484	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,509	12.0	14,219	12.1	289	29,158	12.0
営 業 利 益	4,161	3.4	2,042	1.7	2,119	6,326	2.6
営 業 外 収 益	1,521	1.2	1,197	1.0	324	2,507	1.0
受 取 利 息	54		69		15	138	
受 取 配 当 金	158		216		58	260	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	679		440		238	998	
不 動 産 賃 貸 収 入	415		340		74	729	
為 替 差 益	-		-		-	18	
そ の 他	214		130		84	362	
営 業 外 費 用	2,238	1.8	1,756	1.5	481	3,062	1.3
支 払 利 息	793		940		147	1,644	
固 定 資 産 除 却 損	443		212		231	301	
為 替 差 損	285		56		228	-	
そ の 他	716		546		170	1,115	
経 常 利 益	3,445	2.8	1,484	1.3	1,961	5,771	2.4
特 別 利 益	99	0.1	144	0.1	44	1,107	0.5
固 定 資 産 売 却 益	44		-		44	480	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		-	445	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55		144		88	-	
そ の 他	-		-		-	181	
特 別 損 失	190	0.1	407	0.3	217	2,443	1.0
固 定 資 産 除 却 損	46		65		19	1,217	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		50		50	60	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		225		204	488	
棚 卸 資 産 除 却 損	104		-		104	-	
そ の 他	18		65		47	676	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,355	2.8	1,220	1.0	2,134	4,436	1.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,811	2.4	1,722	1.5	1,088	1,881	0.8
法 人 税 等 調 整 額	1,589	1.3	971	0.8	617	675	0.3
少 数 株 主 利 益	278	0.2	264	-	14	622	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,853	1.5	204	0.2	1,648	2,609	1.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日	前中間連結会計期間 自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日	前連結会計年度 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日
連結剰余金期首残高	(-)	(37,631)	(37,631)
連結剰余金期首残高	-	37,631	37,631
連結剰余金減少高	(-)	(909)	(1,641)
配 当 金	-	732	1,464
役員賞与金	-	108	108
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	69	69
中間(当期)純利益	(-)	(204)	(2,609)
連結剰余金中間期末(期末)残高	(-)	(36,927)	(38,599)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(16,942)	(-)	(-)
1.資本準備金期首残高	16,942	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(16,942)	(-)	(-)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(38,599)	(-)	(-)
連結剰余金期首残高	38,599	-	-
利益剰余金増加高	(1,853)	(-)	(-)
1.中間(当期)純利益	1,853	-	-
利益剰余金減少高	(826)	(-)	(-)
1.配 当 金	732	-	-
2.役員賞与金	94	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	(39,626)	(-)	(-)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	3,355	1,220	2,134	4,436
減価償却費	6,655	6,834	179	14,377
退職給付引当金増減額	158	85	243	76
退職給付信託設定益	-	-	-	-
退職給付信託設定による退職給付会計基準変更時 差異	-	-	-	-
受取利息及び受取配当金	212	286	73	399
支払利息	793	940	147	1,644
為替差損益	117	19	97	67
持分法による投資利益	679	440	238	998
有形固定資産売却益	44	14	29	480
有形固定資産除売却損	490	279	210	1,518
有価証券売却損益	-	50	51	384
投資有価証券評価損	20	225	204	488
売上債権の増減額	7,114	14,598	7,483	13,326
棚卸資産の増減額	973	1,476	502	1,587
仕入債務の増減額	6,629	12,213	5,583	10,970
その他	624	513	110	286
小 計	9,540	9,139	401	20,539
利息及び配当金の受取額	719	1,013	294	1,434
利息の支払額	829	936	106	1,642
法人税等の支払額	1,049	2,422	1,373	3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,380	6,794	1,586	17,040
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	88	-	88	55
有価証券の取得による支出	130	984	854	1,044
有価証券の売却による収入	150	651	500	1,211
有形固定資産の取得による支出	7,026	7,062	36	16,874
有形固定資産の売却による収入	178	41	136	1,314
投資有価証券の取得による支出	1,538	431	1,107	994
投資有価証券の売却による収入	104	239	134	1,069
貸付けによる支出	15,181	2,868	12,312	4,431
貸付金の回収による収入	12,132	877	11,255	4,208
その他	1,621	284	1,337	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,018	9,821	3,196	16,153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	6,171	11,443	5,271	10,873
短期借入金の返済による支出	6,514	8,768	2,253	12,524
長期借入れによる収入	1,486	2,180	693	5,420
長期借入金の返済による支出	3,371	2,771	600	6,645
社債の償還による支出	-	-	-	200
株式の発行による収入	2	-	2	-
配当金の支払額	732	732	-	1,464
少数株主への配当金支払額	574	545	29	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,532	805	4,338	5,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	35	60	491
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	8,195	2,186	6,008	3,712
現金及び現金同等物の期首残高	20,123	23,740	3,616	23,740
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	95	95	95
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	11,927	21,649	9,721	20,123

注：連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー
計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	12,111	21,221	9,110	20,219
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183	72	111	95
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資	-	499	499	-
現金及び現金同等物	11,927	21,649	9,721	20,123

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、
日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、
NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッド
スプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社

(ロ) 非連結子会社 22社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益
(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響
を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社 14社

(主要な会社名)

(株)ホリキリ、高島屋日発工業(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、タカノ(株)、
(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケット(株)、日発テレフレックスモース(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(14社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり
重要性がないため持分法を適用しておりません。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の
事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、
ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング
(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社の決算日は6月30日であり、
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた
重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用している。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。
 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理することとしております。
 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。
 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。
 また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	当中間会計期間から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「企業会計基準第1号」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	146,735 百万円	145,490 百万円	141,046 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
現金及び預金	70 百万円	70 百万円	70 百万円
建物	15,303 "	15,749 "	16,406 "
機械装置	2,905 "	3,201 "	2,564 "
土地	9,681 "	9,681 "	9,704 "
投資有価証券	4,268 "	4,747 "	3,952 "
(2) 担保付債務			
その他流動負債	75 百万円	75 百万円	114 百万円
社債	700 "	700 "	900 "
(うち1年内償還分)	(300 ")	(300 ")	(200 ")
短期借入金	240 "	715 "	760 "
長期借入金	26,119 "	28,326 "	30,259 "
(うち1年内返済分)	(5,730 ")	(5,750 ")	(4,603 ")
3. 保証債務			
関係会社	2,401 百万円	2,754 百万円	4,080 百万円
日本発条(株)従業員	973 "	1,068 "	1,226 "
合計	3,375 "	3,822 "	5,306 "
4. 受取手形割引高	79 百万円	294 百万円	469 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
荷造運送費	2,232 百万円	2,358 百万円	4,129 百万円
給料・手当・賞与	4,847 "	5,023 "	9,838 "
退職給付費用	608 "	655 "	1,393 "
役員退職慰労引当金繰入額	111 "	151 "	243 "
減価償却費	586 "	579 "	1,192 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間						消去又は全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390	-	121,390	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390	-	121,390	
・営業費用	30,180	36,113	36,996	13,938	117,229	(-)	117,229	
営業利益	1,369	1,368	1,074	349	4,161	(-)	4,161	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間						消去又は全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851	-	117,851	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851	-	117,851	
・営業費用	28,400	36,023	37,019	14,365	115,808	(-)	115,808	
営業利益	1,180	962	94	6	2,042	(-)	2,042	

(単位：百万円)

	前連結会計年度						消去又は全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746	-	242,746	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746	-	242,746	
・営業費用	57,141	71,103	76,408	31,767	236,420	(-)	236,420	
営業利益	2,449	2,144	995	736	6,326	(-)	6,326	

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバネ、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	93,779	20,258	7,352	121,390	-	121,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	-	60	3,136	(3,136)	-
計	96,855	20,258	7,413	124,527	(3,136)	121,390
・営業費用	94,312	19,686	6,367	120,365	(3,136)	117,229
営業利益	2,542	572	1,046	4,161	-	4,161

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	91,319	20,853	5,678	117,851	-	117,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,226	1	70	3,297	(3,297)	-
計	94,545	20,854	5,748	121,148	(3,297)	117,851
・営業費用	93,966	19,820	5,319	119,100	(3,297)	115,808
営業利益	579	1,034	428	2,042	-	2,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	191,539	39,067	12,140	242,746	-	242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	2	146	6,445	(6,445)	-
計	197,835	39,069	12,287	249,192	(6,445)	242,746
・営業費用	194,045	37,687	11,134	242,866	(6,445)	236,420
営業利益	3,790	1,382	1,153	6,326	-	6,326

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	20,399	16,936	495	37,830
連結売上高				121,390
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8%	14.0%	0.4%	31.2%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	21,385	14,981	544	36,911
連結売上高				117,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.1%	12.7%	0.5%	31.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	40,372	32,836	859	74,068
連結売上高				242,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	13.5%	0.4%	30.5%

リ - ス取引

(単位：百万円)

項目	期 間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
機械装置及び運搬具				
取得価額相当額		3,687	4,812	4,358
減価償却累計額相当額		2,858	3,415	3,272
期末残高相当額		829	1,397	1,085
その他				
取得価額相当額		3,502	3,686	3,623
減価償却累計額相当額		1,859	1,924	1,977
期末残高相当額		1,642	1,761	1,645
合 計				
取得価額相当額		7,190	8,498	7,982
減価償却累計額相当額		4,718	5,339	5,250
期末残高相当額		2,472	3,159	2,731
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		1,173	1,461	1,296
1 年 超		1,378	1,914	1,577
合 計		2,552	3,376	2,873
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				
支払リース料		769	901	1,704
減価償却費相当額		679	795	1,506
支払利息相当額		41	70	124
(4) ・減価償却費相当額の算定方法				
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法				
		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1 年 内		69	44	65
1 年 超		60	44	62
合 計		129	89	127

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	7,685	14,250	6,564	7,530	14,568	7,037	7,671	13,976	6,305
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	518	410	107	518	492	25	623	459	163
合計	8,203	14,660	6,457	8,048	15,060	7,011	8,294	14,436	6,141

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,774	752	722
非上場社債	49	53	191
マネ・マネジメント・ファンド	-	20	520
ユマシアル・パ-	-	-	499
	1,823	826	1,934

(注) 当中間期において、その他有価証券について24百万円(時価のある株式4百万円、時価評価されていない株式20百万円)減損処理を行っております。

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間			前連結会計年度			前中間連結会計期間		
		平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引	1,989	2	2	2,429	101	101	2,290	71	71
金利	金利スワップ取引	2,586	8	8	659	27	27	624	20	20
合計		4,575	6	6	3,088	129	129	2,914	50	50

(注)

1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
懸架ばね	27,658	25,903	52,597
シート	35,295	35,776	70,464
精密部品	25,736	24,611	50,620
その他	5,976	6,364	12,533
合計	94,667	92,656	186,216

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	27,842	13,119	27,423	13,334	55,027	13,783
シート	38,213	17,854	35,436	16,899	71,222	17,724
精密部品	26,013	13,283	27,253	13,203	58,682	14,706
その他	7,209	2,974	5,004	2,045	16,423	2,665
合計	99,279	47,231	95,118	45,484	201,356	48,879

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 年同期比(%)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
懸架ばね	31,549	29,581	6.7	59,591
シート	37,482	36,985	1.3	73,247
精密部品	38,070	36,925	3.1	77,403
その他	14,288	14,359	0.5	32,504
合計	121,390	117,851	3.0	242,746

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東大 名

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	72,679	5.5	2,152	633.1	2,343	71.7
13年 9月中間期	68,902	8.9	293	83.4	1,365	31.4
14年 3月期	142,741		2,393		3,280	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	1,649	87.4	6.76
13年 9月中間期	879	-	3.61
14年 3月期	1,810		7.42

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 244,026,467 株 13年 9月中間期 244,064,091 株 14年 3月期 244,060,038 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	-
13年 9月中間期	3.00	-
14年 3月期	-	6.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	162,967	58,432	35.9	239.47
13年 9月中間期	169,797	57,357	33.8	235.01
14年 3月期	169,320	57,968	34.2	237.52

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 244,004,851 株 13年 9月中間期 244,065,195 株 14年 3月期 244,050,778 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 61,293 株 13年 9月中間期 949 株 14年 3月期 15,366 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	146,700	4,050	2,730	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 19 銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		対 前 期 増 減	前中間期	
	平成14年9月30日		平成14年3月31日			平成13年9月30日	
資 産 の 部	162,967	100.0	169,320	100.0	6,353	169,797	100.0
流 動 資 産	60,086	36.9	67,130	39.6	7,043	67,066	39.5
現 金 及 び 預 金	5,443		10,592		5,149	13,139	
受 取 手 形	2,165		2,527		361	2,963	
売 掛 金	34,338		38,784		4,446	35,182	
有 価 証 券	-		-		-	499	
た な 卸 資 産	9,450		8,602		848	8,515	
繰 延 税 金 資 産	1,496		1,061		434	1,201	
そ の 他 の 流 動 資 産	7,459		5,815		1,643	5,688	
貸 倒 引 当 金	268		255		13	125	
固 定 資 産	102,880	63.1	102,190	60.4	689	102,730	60.5
有 形 固 定 資 産	61,176	37.5	63,665	37.6	2,489	64,565	38.0
建 物	24,226		24,981		754	24,133	
機 械 及 び 装 置	18,903		20,314		1,411	21,068	
土 地	12,589		12,589		-	11,812	
建 設 仮 勘 定	1,840		1,814		26	3,433	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,616		3,965		349	4,117	
無 形 固 定 資 産	872	0.5	900	0.5	28	823	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産	40,831	25.1	37,624	22.2	3,207	37,342	22.0
投 資 有 価 証 券	13,851		13,388		462	12,896	
関 係 会 社 株 式	19,657		19,317		340	18,756	
長 期 貸 付 金	1,332		1,601		268	2,339	
繰 延 税 金 資 産	2,917		1,688		1,229	1,738	
そ の 他 の 投 資	3,195		1,742		1,453	1,770	
貸 倒 引 当 金	123		113		9	160	
合 計	162,967	100.0	169,320	100.0	6,353	169,797	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		対 前 期 増 減	前中間期	
	平成14年9月30日		平成14年3月31日			平成13年9月30日	
負債の部	104,534	64.1	111,352	65.8	6,817	112,440	66.2
流動負債	68,454	42.0	69,935	41.3	1,481	62,363	36.7
支払手形	4,819		8,028		3,208	7,853	
買掛金	21,603		26,218		4,615	24,341	
短期借入金	16,520		13,410		3,110	13,950	
一年内返済長期借入金	4,796		4,796		-	3,555	
一年内償還社債	9,000		5,000		4,000	-	
未払法人税等	1,786		473		1,313	800	
未払費用	7,058		7,240		181	7,010	
設備支払手形	688		1,671		983	1,922	
その他の流動負債	2,181		3,096		915	2,930	
固定負債	36,080	22.1	41,416	24.5	5,336	50,077	29.5
社債	4,000		8,000		4,000	13,000	
長期借入金	16,355		17,978		1,623	21,551	
退職給付引当金	14,993		14,779		214	14,943	
役員退職慰労引当金	731		659		72	581	
資本の部	-		57,968	34.2	57,968	57,357	33.8
資本	-		17,009	10.0	17,009	17,009	10.0
資本準備金	-		16,942	10.0	16,942	16,942	10.0
利益準備金	-		3,633	2.1	3,633	3,633	2.1
その他の剰余金	-		16,779	9.9	16,779	16,581	9.8
任意積立金	-		4,886		4,886	4,886	
中間(当期)未処分利益	-		11,892		11,892	11,694	
その他有価証券評価差額金	-		3,607	2.1	3,607	3,190	1.9
自己株式	-		4	0.0	4	-	0.0
資本の部	58,432	35.9	-		58,432	-	
資本	17,009	10.4	-		17,009	-	
資本剰余金	16,942	10.4	-		16,942	-	
資本準備金	16,942		-		16,942	-	
利益剰余金	21,273	13.1	-		21,273	-	
利益準備金	3,633		-		3,633	-	
特別償却準備金	26		-		26	-	
固定資産圧縮積立金	4,700		-		4,700	-	
中間(当期)未処分利益	12,911		-		12,911	-	
その他有価証券評価差額金	3,227	2.0	-		3,227	-	
自己株式	20	0.0	-		20	-	
合 計	162,967	100.0	169,320	100.0	6,353	169,797	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日			自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
売 上 高	72,679	100.0	68,902	100.0	3,776	142,741	100.0
売 上 原 価	63,547	87.4	61,760	89.6	1,787	126,257	88.5
売 上 総 利 益	9,131	12.6	7,142	10.4	1,989	16,483	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,979	9.6	6,848	9.9	131	14,090	9.8
営 業 利 益	2,152	3.0	293	0.4	1,858	2,393	1.7
営 業 外 収 益	1,945	2.7	2,152	3.1	207	2,975	2.1
受 取 利 息	37		32		4	62	
受 取 配 当 金	1,435		1,764		328	2,106	
不 動 産 賃 貸 収 入	384		305		78	657	
雑 収 入	88		50		37	149	
営 業 外 費 用	1,753	2.4	1,081	1.6	672	2,088	1.5
支 払 利 息	438		467		28	905	
雑 損 失	1,315		613		701	1,183	
経 常 利 益	2,343	3.2	1,365	2.0	978	3,280	2.3
特 別 利 益	24		86		62	581	
投資有価証券売却益	-		-		-	445	
貸倒引当金戻入額	24		86		62	129	
固定資産売却益	-		-		-	6	
特 別 損 失	28		235		207	1,701	
固定資産除却損	-		-		-	1,072	
投資有価証券売却損	-		50		50	59	
投資有価証券評価損	16		178		162	267	
そ の 他	11		6		5	301	
税引前中間(当期)純利益	2,339	3.2	1,216	1.8	1,123	2,160	1.5
法人税、住民税及び事業税	2,080		855		1,225	980	
法 人 税 等 調 整 額	1,389		518		870	629	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,649	2.3	879	1.3	769	1,810	1.3
前 期 繰 越 利 益	11,262		10,814		447	10,814	
中 間 配 当 額	-		-		-	732	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	12,911		11,694		1,217	11,892	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1 0 3 , 6 3 2 百万円	1 0 1 , 6 8 3 百万円	1 0 0 , 7 2 9 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
建物	1 2 , 6 8 1 百万円	1 3 , 0 8 0 百万円	1 3 , 5 1 2 百万円
機械及び装置	1 , 1 1 2 "	1 , 2 3 2 "	1 , 4 6 5 "
土地	4 , 5 8 7 "	4 , 5 8 7 "	4 , 5 8 7 "
投資有価証券	4 , 2 6 8 "	4 , 7 4 7 "	3 , 8 7 1 "
(2) 担保付債務			
長期借入金 (1年内返済を含む)	2 1 , 1 5 1 百万円	2 2 , 7 7 5 百万円	2 5 , 1 0 7 百万円
関係会社NHKスプリング (タイランド)社の借入金 (1年内返済を含む)	7 3 5 " (6,000千US\$)	9 3 2 " (7,000千US\$)	9 5 5 " (8,000千US\$)
3. 保証債務			
関係会社 従業員	8 , 7 4 0 百万円 9 7 3 "	9 , 5 5 5 百万円 1 , 0 6 8 "	9 , 5 3 0 百万円 1 , 2 2 6 "
合 計	9 , 7 1 3 "	1 0 , 6 2 4 "	1 0 , 7 5 7 "
4. 消費税等の取扱について	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		
5. 期末満期日手形の会計処理	手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前会計期間の末日は共に金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	1 4 7 百万円	2 4 1 百万円
支払手形	-	1 , 9 9 7 "	2 , 0 9 8 "
設備支払手形	-	4 1 1 "	4 1 7 "

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4 , 4 9 6 百万円	4 , 7 9 3 百万円	9 , 9 6 0 百万円
無形固定資産	9 3 "	4 7 "	1 4 3 "

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リ - ス取引関係

(単位：百万円)

期 項目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 自 平成14年9月 30日	自 平成13年4月 1日 自 平成13年9月 30日	自 平成13年4月 1日 自 平成14年3月 31日
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	2,951	3,990	3,522
減価償却累計額相当額	2,366	2,908	2,715
中間期末(期末)残高相当額	585	1,081	807
その他			
取得価額相当額	1,791	2,049	1,896
減価償却累計額相当額	1,034	1,117	1,142
中間期末(期末)残高相当額	756	932	754
合 計			
取得価額相当額	4,743	6,039	5,419
減価償却累計額相当額	3,400	4,026	3,857
中間期末(期末)残高相当額	1,342	2,013	1,561
(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	769	1,050	869
1 年 超	644	1,115	801
合 計	1,414	2,166	1,671
(3) 当中間期(当期)の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リ - ス料	521	658	1,205
減価償却費相当額	458	575	1,057
支払利息相当額	26	50	86
(4) ・減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・支払利息相当額の算定方法	リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料			
1 年 内	10	9	6
1 年 超	5	8	8
合 計	15	17	15

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期)(平成14年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,116 百万円	2,856 百万円	740 百万円
関連会社株式	1,687 "	3,933 "	2,245 "
合計	3,803 "	6,789 "	2,986 "

(前中間期)(平成13年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,116 百万円	2,955 百万円	839 百万円
関連会社株式	1,687 "	4,917 "	3,229 "
合計	3,803 "	7,872 "	4,068 "

(前期)(平成14年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,116 百万円	2,925 百万円	809 百万円
関連会社株式	1,687 "	4,361 "	2,673 "
合計	3,803 "	7,287 "	3,483 "